

平成22年1月期 第2四半期決算短信

平成21年9月7日

上場取引所 JQ

上場会社名 トミタ電機株式会社

コード番号 6898 URL <http://www.tomita-electric.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神谷 哲郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 太田 寛

TEL 0857-22-8441

四半期報告書提出予定日 平成21年9月14日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年1月期第2四半期の連結業績 (平成21年2月1日～平成21年7月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第2四半期	595	43.4	369		246		372	
21年1月期第2四半期	1,051	7.8	313		263		587	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第2四半期	56.40	
21年1月期第2四半期	88.97	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期第2四半期	5,817	4,632	78.2	688.60
21年1月期	6,030	4,789	77.9	711.31

(参考) 自己資本 22年1月期第2四半期 4,548百万円 21年1月期 4,699百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期		0.00		0.00	0.00
22年1月期		0.00			
22年1月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年1月期の連結業績予想 (平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,290	30.8	663		516		640		96.93

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年1月期第2四半期	8,169,793株	21年1月期	8,169,793株
期末自己株式数	22年1月期第2四半期	1,563,726株	21年1月期	1,563,438株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年1月期第2四半期	6,606,235株	21年1月期第2四半期	6,607,515株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、3ページ[定性的情報・財務諸表等]3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、昨年秋に表面化した金融危機直後の深刻な状態に比べると多少の改善傾向が見られましたが、先行き不透明な状況で推移しました。

また、我が国経済は、世界的な不況の中、企業業績が下げ止まる動きはあるものの、雇用情勢の悪化や個人消費も引き続き低迷するなど、厳しい事業環境が続いております。

このような国内外の経済状況の中、当電子部品業界におきましても世界市場全体での需要激減の影響を受け受注・売上とも大きく減少致しました。

第2四半期連結累計期間の売上高は5億9千5百万円（前年同期比4億5千6百万円の減少）となりました。その主な要因と致しましては、コイル・トランスは東南アジア向けの輸出が順調に推移した事により売上は増加しましたが、フェライトコアは世界市場全体での受注減少により海外・国内市場ともに売上が急減したことで、売上全体としてはほぼ半減となりました。

損益面では、人件費、経費等の削減に努めましたが、売上高激減の煽りを受け、営業損益は3億6千9百万円の損失（前年同期比で5千6百万円の損失の増加）となりました。経常損益は、営業外収益における投資有価証券評価益並びに為替差益の計上により2億4千6百万円の損失（前年同期比で1千7百万円の損失の減少）、四半期純損益は投資有価証券評価損の計上により3億7千2百万円の損失（前年同期比2億1千5百万円の損失の減少）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億1千3百万円減少し、58億1千7百万円となりました。このうち、流動資産は12億8千9百万円、固定資産は45億2千7百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて5千6百万円減少し、11億8千4百万円となりました。このうち、流動負債は2億1千5百万円、固定負債は9億6千9百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1億5千7百万円減少し、46億3千2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動で増加したものの、営業活動・財務活動で減少となり、前連結会計年度末に比べ8千9百万円減少し、2億6千1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用した資金は、1億1千万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失により減少したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られた資金は、8百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、0百万円となりました。これは自己株式の取得によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、本年6月に開示致しました業績予想を修正しております。その内容と致しましては、9月3日付け公表の業績予想の修正に関するお知らせの通りです。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

(1) 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ14,362千円増加しております。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(3) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響はありません。

(4) リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。この変更による損益に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	261,474	351,131
受取手形及び売掛金	321,997	399,672
商品及び製品	177,238	203,474
仕掛品	223,929	257,022
原材料及び貯蔵品	167,205	208,549
その他	139,184	166,905
貸倒引当金	1,449	1,677
流動資産合計	1,289,579	1,585,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	410,927	418,332
機械装置及び運搬具(純額)	194,162	224,493
土地	1,766,275	1,766,275
その他(純額)	46,457	47,021
有形固定資産合計	2,417,823	2,456,122
無形固定資産	42,078	40,650
投資その他の資産		
投資有価証券	2,061,392	1,942,595
長期前払費用	5,964	5,842
その他	733	2,631
貸倒引当金	456	2,354
投資その他の資産合計	2,067,632	1,948,714
固定資産合計	4,527,535	4,445,488
資産合計	5,817,115	6,030,566

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成21年7月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年1月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,554	103,906
未払法人税等	6,598	8,754
未払費用	75,592	88,042
賞与引当金	23,756	23,756
その他	32,684	34,914
流動負債合計	215,186	259,374
固定負債		
リース資産減損勘定	2,057	4,061
繰延税金負債	52,748	25,904
再評価に係る繰延税金負債	271,652	271,652
退職給付引当金	428,574	455,268
役員退職慰労引当金	204,423	214,670
その他	9,703	9,709
固定負債合計	969,160	981,268
負債合計	1,184,346	1,240,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	2,066,026	2,066,026
利益剰余金	788,637	1,161,216
自己株式	226,022	225,998
株主資本合計	4,595,460	4,968,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	224,652	430,335
土地再評価差額金	244,829	244,829
為替換算調整勘定	66,678	83,396
評価・換算差額等合計	46,501	268,902
少数株主持分	83,809	90,762
純資産合計	4,632,768	4,789,924
負債純資産合計	5,817,115	6,030,566

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)
売上高	595,306
売上原価	747,495
売上総損失()	152,189
販売費及び一般管理費	217,448
営業損失()	369,637
営業外収益	
受取利息	1,952
受取配当金	3,609
投資有価証券評価益	38,235
為替差益	49,771
雑収入	32,604
営業外収益合計	126,172
営業外費用	
雑損失	3,153
営業外費用合計	3,153
経常損失()	246,618
特別利益	
固定資産売却益	206
投資有価証券売却益	2,326
貸倒引当金戻入額	504
特別利益合計	3,037
特別損失	
たな卸資産廃棄損	13,559
固定資産除却損	82
固定資産売却損	5
投資有価証券売却損	13
投資有価証券評価損	124,374
特別損失合計	138,036
税金等調整前四半期純損失()	381,617
法人税、住民税及び事業税	2,553
少数株主損失()	11,591
四半期純損失()	372,579

(第2四半期連結会計期間)

(単位:千円)

当第2四半期連結会計期間
(自平成21年5月1日
至平成21年7月31日)

売上高	330,185
売上原価	384,580
売上総損失()	54,395
販売費及び一般管理費	109,253
営業損失()	163,648
営業外収益	
受取利息	857
受取配当金	2,854
投資有価証券評価益	16,270
雑収入	17,471
営業外収益合計	37,452
営業外費用	
為替差損	11,229
雑損失	1,935
営業外費用合計	13,165
経常損失()	139,361
特別損失	
たな卸資産廃棄損	13,559
固定資産除却損	6
投資有価証券評価損	124,374
特別損失合計	137,941
税金等調整前四半期純損失()	277,302
法人税、住民税及び事業税	1,276
少数株主損失()	5,580
四半期純損失()	272,998

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成21年2月1日
 至平成21年7月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	381,617
減価償却費	80,943
長期前払費用償却額	188
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,125
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,694
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,246
受取利息及び受取配当金	5,562
為替差損益(は益)	15,673
有形固定資産売却損益(は益)	201
投資有価証券売却損益(は益)	2,312
投資有価証券評価損益(は益)	86,139
有形固定資産除却損	82
売上債権の増減額(は増加)	85,401
たな卸資産の増減額(は増加)	104,786
その他の流動資産の増減額(は増加)	24,507
仕入債務の増減額(は減少)	41,346
その他の流動負債の増減額(は減少)	14,784
その他の固定負債の増減額(は減少)	2,009
小計	120,526
利息及び配当金の受取額	4,928
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	21,043
有形固定資産の売却による収入	260
投資有価証券の取得による支出	61
投資有価証券の売却による収入	29,964
長期前払費用の取得による支出	309
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	24
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,135
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	89,656
現金及び現金同等物の期首残高	351,131
現金及び現金同等物の四半期末残高	261,474

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第２四半期連結累計期間（自平成21年２月１日 至平成21年７月31日）

当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第２四半期連結累計期間 (自平成21年２月１日 至平成21年７月31日)					
項目	日本(千円)	東南アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	471,586	123,719	595,306	-	595,306
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	96,395	176,062	272,458	(272,458)	-
計	567,982	299,782	867,764	(272,458)	595,306
営業損失	208,391	152,287	360,678	8,959	369,637

（注）１．地域は、地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア.....香港、中国

３．会計処理の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」（１）に記載のとおり、当第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日公表分）を適用しております。これにより日本の営業費用は14,362千円増加し、営業損失は同額増加しております。

〔海外売上高〕

当第２四半期連結累計期間（自平成21年２月１日 至平成21年７月31日）

	東南アジア	その他	計
海外売上高(千円)	343,643	25,064	368,708
連結売上高(千円)	-	-	595,306
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	57.7	4.2	61.9

（注）１．地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア.....中国、香港、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	
区分	金額(千円)	
売上高		1,051,723
売上原価		1,095,202
売上総損失()		43,478
販売費及び一般管理費		269,907
営業損失()		313,386
営業外収益		57,047
営業外費用		7,609
経常損失()		263,948
特別利益		16,947
特別損失		339,990
税金等調整前中間純損失()		586,991
法人税、住民税及び事業税	3,416	
法人税等調整額	248	3,665
少数株主損失()		2,772
中間純損失()		587,884

(2) (要約)中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,332
現金及び現金同等物の増加(減少)額	234,283
現金及び現金同等物の期首残高	777,464
現金及び現金同等物の中間期末残高	543,180

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）

当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）

項目	日本（千円）	東南アジア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	664,581	387,142	1,051,723	-	1,051,723
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	302,296	391,980	694,276	(694,276)	-
計	966,877	779,123	1,746,000	(694,276)	1,051,723
営業費用	1,166,739	897,121	2,063,861	(698,751)	1,365,109
営業損失（ ）	199,861	117,998	317,860	4,474	313,386

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア………香港、中国

3．当中間連結会計期間における営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4．「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、役員退職慰労引当金については、従来、支出時に費用処理する方法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より規程に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。これに伴い従来の方法と比較して、日本の営業費用は6,159千円増加し、営業損失は同額増加しております。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自平成20年2月1日 至平成20年7月31日）

	東南アジア	その他	計
海外売上高（千円）	652,010	43,362	695,372
連結売上高（千円）	-	-	1,051,723
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	62.0	4.1	66.1

6．その他の情報

特に記載すべき事項はありません。